

ショートコメント vol.297 (2023年10月11日)

テーマ：業況の悪化と人手不足の同時進行
～人手不足倒産の増加への懸念が高まる～

●日銀短観の10月結果

日銀短観の10月調査結果が発表された。今回の結果で注目を集めたのは、インフレの継続や輸出の減少等に伴う、企業の業況判断の悪化であろう。インフレが長期化する中、消費者の節約志向が高まり、企業による価格転嫁は徐々に難しくなっている。また、折からのアジアや欧州を中心とした輸出の減少は、ちょうど消費の停滞と重なる形となったことで、企業の受注環境の悪化につながっている。

ただ、インバウンドの増加で売上の伸びている業種もあるほか、コストアップの影響には企業規模の差もあることから、業況については製造業と非製造業の格差、あるいは企業規模間の格差が広がっている。製造業はすでに悪化超となっているほか、中小企業も今回から悪化超に転落した(図表1、2)。

こうした業況の差は、そのまま今年度の収益計画の差にもつながっている。製造業、あるいは中小企業全体が減益見込みとなる中、来春の賃上げ動向にも大きな影響が避けられない。

●企業の人手不足

その一方、注目されるのが企業の人手不足の状況であろう。

かねてから深刻な人手不足が続く中、今回はさらに不足度が強まっている。すでにみた業況の動きと合わせると、業況の悪化と人手不足の深刻化が同時進行していることになる。特に、中小企業はその傾向が顕著である(図表3)。

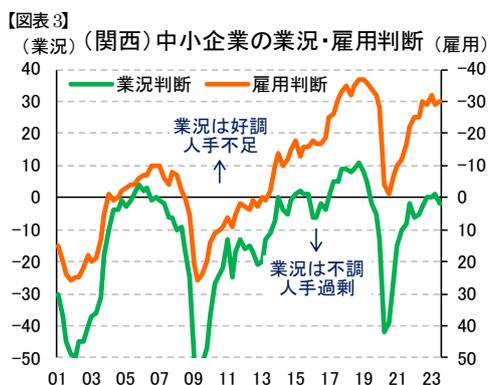
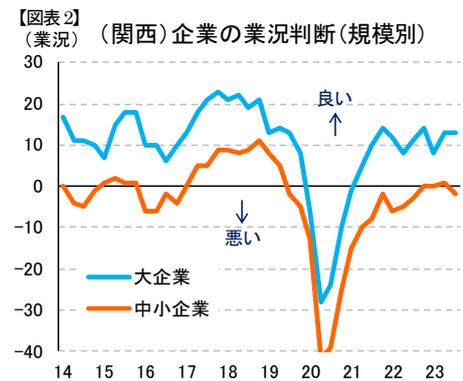
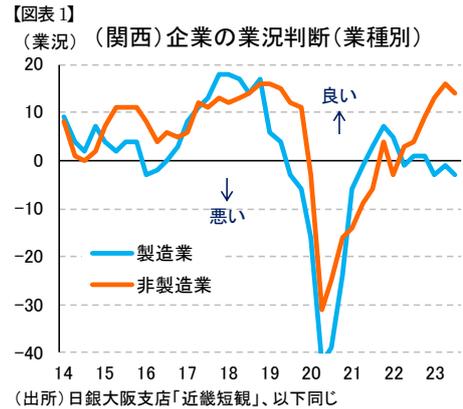
本来、業況と雇用判断は連動するものであり、忙しくなれば人手が不足するという関係にある。ただし、日本では両者の連動性が薄れて、すでに10数年が経つ。

10数年前に起きた現象といえば、団塊世代が65歳に達したことによる、生産年齢人口(15～64歳)の減少の加速である。人口の減少に伴う人手の不足は、業況の推移とは関係なく進行することから、近年の業況と雇用判断の乖離につながったとみられる。

●企業による対応の見通し

結果として、企業は業況が悪化するなかで、人手不足の対応を迫られる形となる。業況の改善下であれば、賃上げ等の対応も進めやすいが、悪化局面となれば対応策も限られよう。

特に中小企業については、人手不足は大企業以上に深刻である一方、業況は大企業以上に厳しい状況に

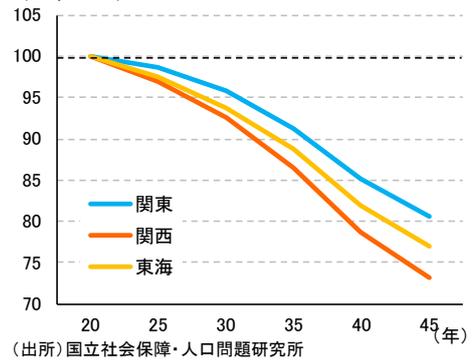


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ある。人手不足に対応しようにも、選択肢が限られる中、対応は困難とならざるを得ない。中小企業はもともと厳しい状況にあったが、今後はさらに状況が悪化する中、人手不足の解消するめどは立ちにくい。

また、企業全体でみても、今後は生産年齢人口がさらに減少することから、人手不足はさらなる深刻化が予想される（図表4）。足元では人手不足を理由にした倒産も増えつつあるが、今後はその動きがさらに増える恐れがある。

【図表4】
(20年=100) 生産年齢人口の将来予測



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。